【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第68期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社焼肉坂井ホールディングス
【英訳名】	Yakiniku Sakai Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　髙橋　仁志
【本店の所在の場所】	名古屋市北区黒川本通二丁目46番地
【電話番号】	０５２（９１０）１７２９
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　山下　淳
【最寄りの連絡場所】	名古屋市北区黒川本通二丁目46番地
【電話番号】	０５２（９１０）１７２９
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長　　山下　淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 中間連結会計期間	第68期 中間連結会計期間	第67期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	11,647,894	12,313,103	24,249,704
経常利益	(千円)	76,600	95,368	243,264
親会社株主に帰属する 中間純利益又は当期純損失(△)	(千円)	5,585	21,311	△418,980
中間包括利益又は包括利益	(千円)	6,001	22,102	△418,356
純資産額	(千円)	6,658,268	6,157,942	6,233,906
総資産額	(千円)	17,199,570	18,390,343	17,534,454
１株当たり中間純利益又は１株当たり当期純損失(△)	(円)	0.02	0.09	△1.78
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	38.7	33.5	35.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	91,753	124,906	555,228
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,195,577	△417,198	△1,625,411
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	871,228	1,076,827	1,247,732
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,461,634	5,662,965	4,880,484

(注) １．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第67期中間連結会計期間及び第68期中間連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．第67期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、１株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が継続していること等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価高騰の長期化による個人消費の伸び悩みに加え、地政学リスクの長期化やアメリカの通商政策による影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。外食業界におきましては、インバウンド需要を背景に外食需要は堅調に推移したものの、原材料価格や物流費、人件費、水光熱費等の高騰により、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは、特に首都圏を中心に居酒屋事業及び寿司事業において、８月から９月にかけて台風の接近や大雨等の天候不順が続いたことが業績の下押し要因となりました。また、日常食・ファーストフード事業においては、７月に発生した令和８年熊本地震の影響により熊本地区の店舗が休業を余儀なくされたものの、新規出店した店舗や改装した店舗の業績が堅調に推移し、休業による業績への影響を補いました。加えて、夏季休暇期間や９月の連休における行楽需要等も背景に、主力である焼肉事業をはじめ、日常食・ファーストフード事業においても、当中間連結会計期間の業績は堅調に推移いたしました。

一方、連結子会社では、特に株式会社壁の穴が運営するスパゲティ専門店「壁の穴」におきまして、2025年３月から実施しておりますロゴマークやメニューを一新する等のリブランディング効果等により、売上高が大幅に増加いたしました。また、同社が運営するイタリアン業態の「ブコ ディ ムーロ」や「バーチョ ディ ジュリエッタ」、うどん業態の「饂飩の四國」におきましても、業績は堅調に推移いたしました。

新規出店の取り組みといたしましては、日常食・ファーストフード事業において、博多天麩羅「あげてんや」の「イオンモール今治新都市店」を７月に出店いたしました。引き続き、主力事業への集中的な投資を行いながらも成長業態への投資を行い、収益力の拡大及び強化を図ってまいります。

今後も当社グループといたしましては、焼肉事業を中心に、寿司事業、居酒屋事業、日常食・ファーストフード事業など多様な事業を運営する強みを活かしつつ、より安心・安全な商品提供を心掛け、お客様にご満足いただける店舗づくりに努めることで、安定的な発展と業績回復に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの直営店舗数は、契約終了及び不採算店の整理に伴い５店舗を閉店した一方で、１店舗の新規出店を実施し、286店舗となりました。なお、FC155店舗を加えた総店舗数は計441店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間におきましては、売上高123億13百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益１億26百万円（前年同期は営業損失６百万円）、経常利益95百万円（前年同期比24.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、21百万円（前年同期比281.6%増）となりました。

なお、当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

財政状態につきましては次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の総資産額は、183億90百万円となり、前連結会計年度末と比較し、８億55百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が増加したことによるものであります。

負債総額は、122億32百万円となり、前連結会計年度末と比較し、９億31百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産額は、61億57百万円となり、前連結会計年度末と比較し、75百万円減少いたしました。主な要因は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により増加した一方で、資本剰余金が配当金の支払いにより減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ７億82百万円増加し、56億62百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は１億24百万円（前年同期は91百万円の資金の増加）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益77百万円の計上、減価償却費２億19百万円、売上債権の減少１億28百万円等の資金増加要因がある一方、仕入債務の減少１億50百万円、法人税等の支払額１億23百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は４億17百万円（前年同期は11億95百万円の資金の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出３億75百万円、資産除去債務の履行による支出35百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は10億76百万円（前年同期は８億71百万円の資金の増加）となりました。これは主に長期借入れによる収入26億10百万円の資金増加要因がある一方、長期借入金の返済による支出14億４百万円、配当金の支払額１億17百万円等の資金減少要因が発生したことによるものです。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	673,477,576
計	673,477,576

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	239,866,162	239,866,162	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	239,866,162	239,866,162	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	239,866	―	100,000	―	100,000

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ジー・コミュニケーション	愛知県名古屋市北区黒川本通２丁目46	118,560	50.23
沼田　昭二	兵庫県加古郡稲美町	22,618	9.58
アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南３丁目２－17	2,224	0.94
焼肉坂井ホールディングス取引先持株会	愛知県名古屋市北区黒川本通２丁目46	2,090	0.89
株式会社J・ART	岐阜県各務原市蘇原東島町４丁目61	804	0.34
江川　春延	宮城県仙台市青葉区	600	0.25
杉本　英雄	愛知県名古屋市東区	461	0.20
株式会社ニップン	東京都千代田区麹町４丁目８	338	0.14
株式会社マルト水谷	愛知県春日井市松河戸町字段下1400	318	0.13
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW （常任代理人野村證券株式会社）	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM （東京都中央区日本橋１丁目13－１）	289	0.12
計	－	148,305	62.83

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式(自己株式等)	－	－	－
議決権制限株式(その他)	－	－	－
完全議決権株式(自己株式等)	（自己保有株式） 普通株式　3,835,600	－	－
完全議決権株式(その他)	普通株式　235,962,100	2,359,621	－
単元未満株式	普通株式　68,462	－	－
発行済株式総数	239,866,162	－	－
総株主の議決権	－	2,359,621	－

(注)　「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数22個が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株式会社焼肉坂井ホールディングス	愛知県名古屋市北区 黒川本通二丁目46番地	3,835,600	―	3,835,600	1.60
計	―	3,835,600	―	3,835,600	1.60

（注） 上記のほか、単元未満株式95株を所有しています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、なぎさ有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,232,425	6,012,412
売掛金	703,548	604,642
商品及び製品	25,600	29,423
原材料及び貯蔵品	295,445	273,695
１年内回収予定の関係会社長期貸付金	30,000	30,000
その他	612,194	609,904
貸倒引当金	△15,623	△15,217
流動資産合計	6,883,590	7,544,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,886,505	3,027,440
土地	3,675,619	3,675,619
その他（純額）	387,465	438,468
有形固定資産合計	6,949,590	7,141,529
無形固定資産		
のれん	172,629	141,805
その他	107,430	106,396
無形固定資産合計	280,059	248,201
投資その他の資産		
関係会社長期貸付金	240,000	240,000
敷金及び保証金	2,151,107	2,129,376
その他	1,448,171	1,503,980
貸倒引当金	△418,065	△417,603
投資その他の資産合計	3,421,214	3,455,753
固定資産合計	10,650,864	10,845,483
資産合計	17,534,454	18,390,343
負債の部		
流動負債		
買掛金	905,361	755,264
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,957,423	2,215,854
未払法人税等	119,610	66,454
引当金	63,055	64,257
資産除去債務	18,424	25,999
その他	1,477,718	1,408,075
流動負債合計	4,841,594	4,835,904
固定負債		
長期借入金	5,196,986	6,143,692
退職給付に係る負債	9,480	9,480
資産除去債務	869,211	860,876
その他	383,274	382,446
固定負債合計	6,458,954	7,396,496
負債合計	11,300,548	12,232,401

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	6,627,546	6,489,363
利益剰余金	88,775	110,086
自己株式	△583,887	△543,771
株主資本合計	6,232,434	6,155,678
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,472	2,263
その他の包括利益累計額合計	1,472	2,263
純資産合計	6,233,906	6,157,942
負債純資産合計	17,534,454	18,390,343

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	11,647,894	12,313,103
売上原価	3,814,328	4,037,726
売上総利益	7,833,565	8,275,376
販売費及び一般管理費	※ 7,840,348	※ 8,148,384
営業利益又は営業損失（△）	△6,782	126,991
営業外収益		
受取利息	8,697	10,764
受取配当金	516	2,261
業務受託料	16,554	15,477
受取解約金	15,073	1,696
受取保険金	74,272	314
助成金収入	313	500
持分法による投資利益	9,280	22,170
その他	12,424	14,705
営業外収益合計	137,132	67,890
営業外費用		
支払利息	39,005	64,921
貸倒引当金繰入額	2,509	△7
支払手数料	9,252	28,000
為替差損	1,137	4,654
その他	1,844	1,945
営業外費用合計	53,749	99,513
経常利益	76,600	95,368
特別利益		
固定資産売却益	-	1,054
投資有価証券売却益	-	500
特別利益合計	-	1,554
特別損失		
固定資産除却損	1,101	0
店舗閉鎖損失	479	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	△1,159	5,346
減損損失	3,587	5,051
災害による損失	-	8,782
特別損失合計	4,008	19,181
税金等調整前中間純利益	72,591	77,741
法人税、住民税及び事業税	84,441	70,540
法人税等調整額	△17,618	△14,110
法人税等合計	66,823	56,430
中間純利益	5,768	21,311
非支配株主に帰属する中間純利益	183	-
親会社株主に帰属する中間純利益	5,585	21,311

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	5,768	21,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232	791
その他の包括利益合計	232	791
中間包括利益	6,001	22,102
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	5,818	22,102
非支配株主に係る中間包括利益	183	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	72,591	77,741
減価償却費	188,790	219,256
のれん償却額	33,884	30,824
賞与引当金の増減額（△は減少）	19,424	3,189
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△576	△867
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△9,589	△1,987
受取利息及び受取配当金	△9,213	△13,026
店舗閉鎖損失	479	-
減損損失	3,587	5,051
災害による損失	-	8,782
支払利息及び社債利息	39,005	64,921
持分法による投資損益（△は益）	△9,280	△22,170
固定資産除売却損益（△は益）	1,101	△1,054
売上債権の増減額（△は増加）	181,997	128,715
棚卸資産の増減額（△は増加）	22,772	17,927
仕入債務の増減額（△は減少）	△157,208	△150,147
未払消費税等の増減額（△は減少）	△66,509	47,902
未収消費税等の増減額（△は増加）	△3,697	10,970
その他	△44,911	△118,125
小計	262,646	307,904
利息及び配当金の受取額	4,141	8,995
利息の支払額	△40,913	△68,307
法人税等の支払額	△134,120	△123,686
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,753	124,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△105
有形固定資産の取得による支出	△405,055	△375,499
有形固定資産の売却による収入	481	1,054
資産除去債務の履行による支出	△21,498	△35,554
投資有価証券の売却による収入	-	3,300
敷金及び保証金の差入による支出	△69,773	△13,396
敷金及び保証金の回収による収入	5,000	29,908
関係会社貸付けによる支出	△700,000	△25,000
貸付金の回収による収入	4,873	2,523
その他	△9,592	△4,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,195,577	△417,198

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,905,000	2,610,000
長期借入金の返済による支出	△903,639	△1,404,863
リース債務の返済による支出	△10,979	△10,979
自己株式の取得による支出	△3	△3
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,100	-
配当金の支払額	△117,049	△117,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	871,228	1,076,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△497	△2,054
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△233,092	782,481
現金及び現金同等物の期首残高	4,694,727	4,880,484
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,461,634	※ 5,662,965

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
株式会社代松	1,363千円	2,965千円
株式会社長野ステーションホテル	2,996千円	1,454千円

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	67,702千円	64,528千円
給与手当	3,348,694千円	3,488,172千円
地代家賃	1,241,589千円	1,290,101千円
減価償却費	175,587千円	210,808千円
賞与引当金繰入額	67,225千円	58,911千円
貸倒引当金繰入額	△3,069千円	△855千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	4,702,535千円	6,012,412千円
預入期間が３ケ月を超える定期預金	△240,900千円	△349,446千円
現金及び現金同等物	4,461,634千円	5,662,965千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日 取締役会	普通株式	117,732	0.5	2025年３月31日	2025年６月26日	資本剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日 取締役会	普通株式	117,873	0.5	2026年３月31日	2026年６月24日	資本剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

当社グループは「外食事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは外食事業の単一事業であり、収益を分解した情報は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
外食事業売上高	11,647,894千円	12,313,103千円
一時点で移転される財又はサービス	11,526,318千円	12,194,551千円
一定期間にわたり移転される財又はサービス	5,419千円	5,062千円
顧客との契約から生じる収益	11,531,738千円	12,199,613千円
その他の収益	116,156千円	113,489千円
合計	11,647,894千円	12,313,103千円

(注)「その他の収益」は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）に基づく賃貸収入等であります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	０円02銭	０円09銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	5,585	21,311
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	5,585	21,311
普通株式の期中平均株式数（千株）	235,554	235,854

(注) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

2026年５月15日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　117,873千円

② １株当たりの金額　０円50銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2026年６月24日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

株式会社焼肉坂井ホールディングス
取締役会　御中

なぎさ有限責任監査法人
大阪府大阪市

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安　山　寿　祥
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉　田　卓　浩

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社焼肉坂井ホールディングスの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社焼肉坂井ホールディングス及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが

求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。